

## 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>&lt; 9,533,323 &gt;</b>	<b>負債の部</b>	<b>&lt; 6,929,349 &gt;</b>
<b>流動資産</b>	<b>( 5,023,153 )</b>	<b>流動負債</b>	<b>( 5,568,308 )</b>
現金および預金	531,759	支払手形	1,170,076
受取手形	30,456	買掛金	212,427
売掛金	1,422,075	短期借入金	3,520,000
商品	19,318	一年以内返済長期借入金	280,000
半成工事資産	2,973,675	未払費用	118,875
未収入金	13,936	未払金	7,740
立替金	521	前受金	98,466
前払費用	7,424	預り金	31,978
繰延税金資産	24,129	未払法人税等	128,746
貸倒引当金	140		
<b>固定資産</b>	<b>( 4,510,170 )</b>	<b>固定負債</b>	<b>( 1,361,041 )</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 4,186,799 )</b>	長期借入金	225,000
建物	2,196,246	長期繰延税金負債	1,023,373
構築物	92,409	退職給付引当金	17,214
機械装置	31,825	役員退職慰労引当金	12,229
工具器具備品	3,197	敷金預り金	83,225
土地	1,825,805		
建設仮勘定	37,317	<b>資本の部</b>	<b>&lt; 2,603,974 &gt;</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>( 3,111 )</b>	<b>資本金</b>	<b>( 180,000 )</b>
電話加入権	2,032	<b>資本剰余金</b>	<b>( 141,087 )</b>
ソフトウェア	1,079	資本準備金	141,087
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 320,260 )</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>( 2,205,686 )</b>
投資有価証券	207,345	利益準備金	45,000
出資金	631	任意積立金	2,064,285
長期前払費用	4,190	固定資産圧縮記帳積立金	1,582,685
保証金	56,338	別途積立金	481,600
その他の投資	54,257	当期末処分利益	96,401
貸倒引当金	2,500	<b>株式等評価差額金</b>	<b>( 77,201 )</b>
<b>合 計</b>	<b>9,533,323</b>	<b>合 計</b>	<b>9,533,323</b>

(注) (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,028,593 千円

(2) 親会社に対する

短期金銭債権 243,756 千円

短期金銭債務 22,753 千円

長期金銭債務 71,035 千円

(3) 役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に  
規程する引当金であります。

(4) 商法第290条第1項第4号に規程する純資産額

77,201 千円

(参考情報)

(1) 当期純損失 123,686 千円

(2) 1株当り当期純損失 349円79銭

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております)

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則および手続きは、下記のとおりです。

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                |       |   |
|----------------|-------|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | ..... | 移動平均法による原価法。  |
| その他の有価証券       |       |   |
| 時価のあるもの        | ..... | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。<br>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの        | ..... | 移動平均法による原価法。  |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 ..... 総平均法による原価法。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- |        |       |   |
|--------|-------|---|
| 有形固定資産 | ..... | 定率法、但し伊勢原工場については定額法。<br>また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属<br>設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ..... | 定額法   |
- (4) 重要な引当金の計上方法
- |           |       |   |
|-----------|-------|---|
| 貸倒引当金     | ..... | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に<br>ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定<br>の債権については、個別に回収可能性を検討し、回<br>収不能見積額を計上しております。 |
| 退職給付引当金   | ..... | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職<br>給付債務および年金資産に基づき、期末に発生して<br>いる額を計上しております。                               |
| 役員退職慰労引当金 | ..... | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ<br>く期末要支給額を計上しております。<br>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する<br>引当金であります。             |
- (5) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引については通  
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ております。
- (6) 消費税の会計処理方法 ..... 税抜方式

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損会計に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)企業会計審議会(平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成15年10月31日)企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響は346,559,904円であります。  
なお、減損損失累計額については財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。